修士論文(要旨) 2009年1月

日本語自然習得の諸要因とその相互作用 一パキスタン人元非正規滞日者への聞き取り調査を中心に一

指導 宮副ウォン裕子 教授

国際学研究科 言語教育専攻 207J4002 池森久美子

目 次

序 論
第1章 自然習得の定義に関する先行研究・・・・・・・・・・・・・・・・・7
1. 自然習得の諸定義・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7
2. 批判ならびに提案・・・・・・・・・・・・・・・・・8
3. 本論文の理論的枠組み・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
第2章 パキスタン人元非正規滞日者に関する概要・・・・・・・・・・12
第1節 調査対象者の祖国パキスタン ・・・・・・・・・・・・・・12
第2節 労働力の送り出し側の祖国と受け入れ側の日本・・・・・・・・14
第3章 日本語自然習得に関する研究方法と調査概要・・・・・・・・・ 17
第 1 節 研究方法······ 17
第2節 調査概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・19
第 4 章 日本語自然習得諸要因····································
第1節 習得諸要因に関する先行研究 ・・・・・・・・・・・・・23
第2節 自然習得諸要因分析枠組み ・・・・・・・・・・・・・・24
第5章 日本語自然習得諸要因の相互作用・・・・・・・・・・・37
第1節 習得諸要因相互作用に関する先行研究 ・・・・・・・・・・・37
第2節 自然習得諸要因相互作用分析枠組み・・・・・・・・・・・37
第6章 日本語自然習得諸要因に影響をおよぼす社会文化的背景・・・・・・47
第1節 習得におよぼす社会的心理的距離··········· 47
第2節 生得的習得者要因と社会文化的要因とのかかわり・・・・・・・・49
第3節 個別的な社会文化的背景・・・・・・・・・・・・・51
第 7 章 統合的考察···········54
第1節 研究目的 1. に関する結果・・・・・・・・・・・・・54
第2節 研究目的2.に関する結果・・・・・・・・・・・・55
第3節 研究目的3に関する結果・・・・・・・・・・・・57
第4節 研究目的4.に関する結果・・・・・・・・・・・・ 59
第5節 研究目的5.に関する結果・・・・・・・・・・・・61
結 論 ···································
注・参考文献
資料
結びに変えて

要旨

本研究は、パキスタン人元非正規滞日者の日本語自然習得について、質問紙、面接調査、そして参与観察を行い、その結果を分析・考察したものである。本論文は、「基礎資料作成分析型(森住 2008)」の研究に分類される。テーマ設定の主な理由は、以下の3つに大別できる。(1)なぜ日本語自然習得を取り上げるのか、(2)なぜ習得諸要因とその相互作用を取り上げるのか、(3)なぜパキスタン人元非正規滞日者を取り上げるのか、である。(1)については成人の第二言語自然習得に関する定義はさまざまであるが、詳しく検討されていない(宮崎 2005)からである。(2)については習得諸要因という観点から第二言語の自然習得を分析考察する研究は十分とは言えない(宮崎 2005)からである。(3)については自然習得の効果を日本語教育のシラバスに導入する必要性がある(宮崎 2005)からである。

以上の3つの理由から、本研究は日本語自然習得とその相互作用をテーマとするが、具体的に、本論文の研究目的はつぎの5つである。まず、これまでの自然習得に関する諸定義を概観し宮崎(2005)の批判と提案を取り上げ本研究の理論的枠組みを作成すること。つぎに、習得諸要因分析枠組みに従い諸要因の特性や特徴を明らかにすること。また、諸要因相互作用分析枠組みに従い要因間の相互作用を明らかにすること。さらに、習得者要因も自然環境要因も社会文化的要因の影響を受けていることを明らかにし、習得された「所産(林 2006: 52)」が、社会的状況に還元されることを明らかにすること。最後に自然習得諸要因がどのように教室習得に反映されるかを考察することである。

論文全体の構成は、序論、本論が7章立て、結論からなる。序論はテーマに関する説明などである。第1章は、自然習得の定義にかかわる諸説を概観し本研究の理論的枠組みを作成する。第2章ではテーマの背景であるパキスタンと日本について述べる。第3章では研究法および調査データの扱いについて言及する。第4章では、林(2006:52)を修正援用した諸要因分析枠組みに沿って習得諸要因を明らかにする。第5章では、Gardner, R.C.(1985)を修正し作成した諸要因相互分析枠組みに沿って諸要因の相互作用を分析する。第6章では、社会心理的な背景が言語習得に及ぼす影響や生得的な要因を育んだ社会文化的要因などを明らかにする。第7章では本論で明らかとなった分析結果、ならびに参照枠組みなどについて統合的に考察する。

本研究の結果をつぎのようにまとめる。

筆者は元非正規滞日者の自然習得を以下のように定義する。渡日前にも滞日時にも系統的で継続的な日本語の学習を受けず、また、自らの日本語能力に関して客観的な評価を受けたことがないこと。自然環境において社会化のプロセスの中で他者により選ばれた言語や表現から習得し始めるが、日本語習得プロセスを管理する者が特定できず、日本語および社会文化的規範を含む非言語を自然に身につけること。

自然習得諸要因とその相互作用の考察結果は以下のとおりである。自然習得に結びつく最大の要因は、「志向・動機」である。この情意的な要因と相互作用するのは、「出稼ぎ」の役割を担う男性要因および、「果敢で外向的な」性格である。また、習得者の生得的な要因である言語適性や学習ストラテジーは、動機がはたらき始めてその機能を働かせることから、間接的な要因と考えられる。つぎに、もう一つの情意的な要因である「言語不安(元田 2006)」は、言語行動を回避させたり、ジェンダーにかかわる言語の習得を困難にすることが明らかとなった。さらに、習得者要因も自然環境要因も社会文化的要因の影響を受けていることが明らかとなっ

た。そして、滞日時に習得過程を経て生み出されたさまざまな所産は、出身村の社会文化的な 影響を受けながら、調査対象者の日常や職業観に還元されていることが分かった。

本研究の応用可能性として、2 つ考えられる。まず、日本語とウルドゥー語は語順が似ていることから、「目標言語と第二言語の類似構造によって起こる正の転移(宮崎 2005)」が自然習得者に見られる。このことから、伝統的な教室において教師はウルドゥー語話者に日本語の語順に関し、暗示的な教授ストラテジーの援用が考えられる。一方、外国語環境にあって日本語を教える場合、教師は日常的な生活習慣に関する行動や規範について明示的に提示する必要があると考えられる。

最後に今後の課題である。本研究において作成した諸要因分析枠組み、および、相互作用分析枠組みの精査が必要と考える。その場合、パキスタン人正規滞日者を調査対象者とし、その自然習得の諸要因という観点から、共時的に調査することが考えられる。理由は、政治的社会的な身分の違いは、習得諸要因に大きな差異を与えること。また、渡日前、滞日中、帰国後という時間軸に沿って調査することは自然習得する項目をより広範囲に捉えることができ、結果的に教室習得に、より多くを反映できると考えるからである。

参考文献

浅井亜希子(2006)『異文化接触における文化的アイデンティティーのゆらぎ』ミネルヴァ書房. 安場淳(1993)「第二言語の正確さ(accuracy)は非公式な学習によってどの程度まで習得可能か?」『中国帰国孤児定着促進センター紀要』1巻 107-125.

江橋崇(1992)『外国人労働者と日本』岩波ブックレット No.280 岩波書店.

小田博[他]訳(2006)『質的研究入門<人間の科学>のための方法論』春秋社.

Gardner, R.C. (1985) <u>Social Psychology and Second Language Learning: The Role of</u> Attitudes and Motivation. The Social Psychology of Language 4, Edward Arnold Ltd.

工藤正子(2008)『越境の人類学—在日パキスタン人ムスリム移民の妻たち—』東京大学出版会. 黒柳恒夫(2002)『アラビア語・ペルシャ語・ウルドゥー語対照文法』大学書林.

小西正恵(2006)「2 適性、3 動機・態度」『ことばを学ぶ一人ひとりを理解する —第二言語学習と個別性—』79-108 春風社.

小柳かおる(2005)「教室外の実践につなぐ効果的な教室指導のあり方」20-30『日本語学』Vol.24 迫田久美子(2005)「第二言語習得に研究における自然習得の位置づけ」『日本語学』Vol.24 No.3, 通号 290 明治書院.

白井恭弘(2008)『外国語学習に成功する人、しない人-第二言語習得論への招待-』岩波科学ライブラリー100 岩波書店.

鷹木恵子(2007)「研究指導 IA」桜美林大学大学院 2007 年度秋学期文化人類学印刷物教材.

Dian Larsen-Freeman et al. 牧野高吉[他]訳(1995)『第2言語習得への招待』鷹書房弓プレス. 土岐哲[代表](1998)『就労を目的として滞在する外国人の日本語習得過程と習得にかかわる要 因の多角的研究』平成6年度~平成8年度科学研究費補助金研究成果報告書.

中村廣治郎(1998)『イスラム教入門』岩波新書 538 岩波書店.

長友和彦(2005)「第二言語としての日本語の自然習得の可能性と限界」『日本語学』Vol.24 No.3, 通号 290 32-43 明治書院.

ネウストプニーJ.V. (1995)『新しい日本語教育のために』大修館書店.

林さと子[他](2006)『ことばを学ぶ一人ひとりを理解する―第二言語学習と個別性―』春風社. 宮崎里司(2005)「言語の自然習得とは」『日本語学』Vol.24 No.3,通号 290. 6-18 明治書院.

元田静(2005)『第二言語不安の論理と実態』渓水社.

森住衛(2008)「論文作成の留意点」2008年度研究指導印刷物教材.

八島智子(2006)「感情スクリプトと第二言語コミュニケーション」『外国語教育研究』第 12 号 43-58.

山岡俊比古(1997)『第2言語習得研究<新装改訂版>』桐原ユニ.

山田富秋(2006)「対話プロセスとしてのインタビュー」伝康晴・田中ゆかり[編]「方法」『講座 社会言語科学』第6巻、ひつじ書房.

Tariq Rhaman (2003) <u>Language policy, multilingualism and language vitality in Pakistan</u> http://www.sil.org/asia/Idc/parallel_papers/tariq_rahman.pdf 2007 年 11 月 1 日閲覧.

ロッド・エリス 牧野高吉[邦訳](2003) 『第2言語習得のメカニズム』ちくま学芸文庫.